

No.	025	—	1001	事務事業名	学校給食センター管理運営費										公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	---

P L A N	課 名	学校給食センター		係 名	学校給食係		電話番号	089-966-6322		メールアドレス	kyusyoku@city.toon.lg.jp			
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	年度 ～ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	4 心豊かに学びあう文化創造のまち		政策項目	1 学校教育の充実		主要施策	7 学校給食の充実と食育の推進					
	事業の目的	子どもたちが食についての正しい知識や食習慣を身に付け、心身ともに健全な成長を促すとともに安心安全な給食を提供するため。						根拠法令等	学校給食法、東温市学校給食センター設置条例					
	事業の手段	子どもたちが食についての正しい知識や食習慣を身に付けるための献立や、食育の指導及び施設の適切な維持管理を行います。						掲載計画	第3次東温市食育推進計画					
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標	
		学校給食における地場産物の使用割合(週間統計数値)		センター使用総食材数分のセンター使用愛媛県産食材数×100				%		目標	60	60	90	90
										実績	100	100		
		学校給食における地場産物の使用割合(週間統計数値)		センター使用総食材数分のセンター使用東温市産食材数×100				%		目標	30	30	60	60
										実績	64	67		
異物混入等事故報告数		県保健体育課への報告数値				件		目標	0	0	0	0		
								実績	0	0				
D O	活動内容	①	給食物資の見積依頼、契約、発注、納品・検収、支払					④						
		②	献立作成、アレルギー対応詳細献立作成、給食だより作成、ホームページ更新					⑤						
		③	施設設備、厨房機器等の保守点検											
	予算費目	会計	一般会計				費目名	教育				費		
	直接事業費		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備 考					
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		計(A)	128,833 千円		128,696 千円		137,452 千円							
人件費(B)	正職員工数・経費	2,000 人	12,702 千円	2,000 人	12,626 千円	2,000 人	12,626 千円							
	臨時職員工数・経費	1,000 人	2,109 千円	1,000 人	2,093 千円	1,000 人	2,093 千円							
全体事業費(A+B)		143,644 千円		143,415 千円		152,171 千円								
C H E C K - A C T I O N	一次評価者	学校給食係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
	必要性	安全・安心な学校給食の提供を目的とする本事業は、児童・生徒の健やかな成長を図るため、必要な事業です。												
	有効性	栄養面から児童・生徒の成長を支えることはもちろん、食育の面でも給食の果たす役割は非常に大きいです。												
	達成度	普段の地元食材の積極的な使用に加え、地元企業と協力して旬の食材を加工保存し、端境期に使用する等、地産地消率の向上を図れています。												
	効率性	効率性だけを追求していく事業ではありませんが、費用対効果について検証し、経費の節減を行っています。												
	当面の課題	地元産食材の使用促進については、さくら市場だけに頼ることなく、広く納入者を確保するための方法の検討が必要です。また、施設や調理器具、その他設備類の老朽化による故障が頻発しており、大幅な修繕、更新が必要となっています。												
	改 革 計 画	地産地消の推進については、市組織(学校給食センター、農林振興課、地域活力創出課)が生産者と連携した組織づくりを進めます。施設の維持管理については、厨房機器の年次更新計画により取り組みます。												
	二次評価者	学校給食センター所長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項		地産地消の推進については、愛媛県内トップを維持していますが、今後も更なる市内の協力農家・団体の掘り起こしが必要です。食材価格の高騰などの影響により給食会計の運営がひっ迫していることから、給食費の値上げなど、何らかの対応が必要と思われます。施設・設備の老朽化による故障が頻発していることから、計画的な修繕・更新が必要と思われます。											